

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	302,881	276,759
受取手形及び売掛金	763,820	1,017,916
有価証券	188,694	272,649
商品及び製品	187,590	169,662
仕掛品	151,451	137,215
原材料及び貯蔵品	82,802	76,229
繰延税金資産	70,660	80,958
その他	145,171	143,794
貸倒引当金	△6,258	△5,245
流動資産合計	1,886,811	2,169,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	287,773	294,348
機械及び装置（純額）	179,888	239,100
工具、器具及び備品（純額）	170,051	177,146
土地	114,920	105,584
建設仮勘定	20,429	23,586
有形固定資産合計	※1 773,061	※1 839,764
無形固定資産		
ソフトウェア	138,962	134,435
のれん	48,785	68,411
その他	22,136	16,709
無形固定資産合計	209,883	219,555
投資その他の資産		
投資有価証券	282,763	393,586
繰延税金資産	57,712	54,480
その他	140,102	153,488
貸倒引当金	△7,372	△8,847
投資その他の資産合計	473,205	592,707
固定資産合計	1,456,149	1,652,026
資産合計	3,342,960	3,821,963

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,140	772,164
短期借入金	211,259	50,687
1年内償還予定の社債	325,793	109,540
リース債務	38,487	38,535
未払法人税等	9,166	26,529
未払費用	265,779	367,321
製品保証引当金	18,087	19,961
工事契約等損失引当金	5,588	—
役員賞与引当金	—	223
その他	218,177	226,380
流動負債合計	1,632,476	1,611,340
固定負債		
社債	380,800	680,000
長期借入金	58,528	47,109
リース債務	44,953	62,632
退職給付引当金	133,924	155,578
電子計算機買戻損失引当金	24,515	27,082
リサイクル費用引当金	5,519	4,856
繰延税金負債	58,369	89,027
再評価に係る繰延税金負債	576	576
その他	13,255	13,587
固定負債合計	720,439	1,080,447
負債合計	2,352,915	2,691,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	248,974	249,038
利益剰余金	287,712	338,903
自己株式	△2,131	△869
株主資本合計	859,180	911,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,041	89,879
繰延ヘッジ損益	1,827	124
土地再評価差額金	2,452	2,449
為替換算調整勘定	△100,744	△55,945
評価・換算差額等合計	△48,424	36,507
新株予約権	26	—
少数株主持分	179,263	181,972
純資産合計	990,045	1,130,176
負債純資産合計	3,342,960	3,821,963

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,507,679
売上原価	2,617,572
売上総利益	890,107
販売費及び一般管理費	※1 876,746
営業利益	13,361
営業外収益	
受取利息	6,784
受取配当金	11,484
雑収入	6,451
営業外収益合計	24,719
営業外費用	
支払利息	13,815
持分法による投資損失	7,270
為替差損	11,375
固定資産廃棄損	3,672
雑支出	16,464
営業外費用合計	52,596
経常損失(△)	△14,516
特別利益	
投資有価証券売却益	※2 2,998
特別利益合計	2,998
特別損失	
減損損失	※3 7,466
投資有価証券評価損	※4 6,401
特別損失合計	13,867
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,385
法人税、住民税及び事業税	10,602
法人税等調整額	△2,215
法人税等合計	8,387
少数株主利益	2,348
四半期純損失(△)	△36,120

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		1,053,897
売上原価		804,738
売上総利益		249,159
販売費及び一般管理費	※5	274,340
営業損失(△)		△25,181
営業外収益		
受取利息		1,810
受取配当金		7,359
雑収入		1,844
営業外収益合計		11,013
営業外費用		
支払利息		4,104
持分法による投資損失		2,338
為替差損		13,473
固定資産廃棄損		1,394
雑支出		10,434
営業外費用合計		31,743
経常損失(△)		△45,911
特別利益		
投資有価証券売却益		91
特別利益合計		91
特別損失		
減損損失	※6	5,343
投資有価証券評価損	※7	4,084
特別損失合計		9,427
税金等調整前四半期純損失(△)		△55,247
法人税、住民税及び事業税		△5,470
法人税等調整額		△5,273
法人税等合計		△10,743
少数株主損失(△)		△3,751
四半期純損失(△)		△40,753

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年 4月 1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,385
減価償却費	202,991
減損損失	7,466
のれん償却額	12,612
引当金の増減額(△は減少)	△15,168
受取利息及び受取配当金	△18,268
支払利息	13,815
持分法による投資損益(△は益)	7,270
固定資産廃棄損	6,253
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,998
投資有価証券評価損益(△は益)	6,401
売上債権の増減額(△は増加)	195,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,367
その他	△47,538
小計	82,792
利息及び配当金の受取額	22,978
利息の支払額	△16,065
法人税等の支払額	△27,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△144,291
有形固定資産の売却による収入	7,887
無形固定資産の取得による支出	△45,198
投資有価証券の取得による支出	△15,788
投資有価証券の売却による収入	12,816
その他	△2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	171,562
長期借入れによる収入	20,983
長期借入金の返済による支出	△871
社債の発行による収入	66,925
社債の償還による支出	△146,662
配当金の支払額	△24,460
その他	△31,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,785
現金及び現金同等物の期首残高	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 481,831

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加68社、減少16社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>①第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 6社  (株)エフ・エフ・シー、(株)富士通アドバンストクオリティ 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………58社  (株)PFUの連結子会社16社、(株)富士通エフサスの連結子会社9社、  富士通エフ・アイ・ピー(株)の連結子会社6社 他</p> <p>(清算により減少した会社) …………… 4社  Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社3社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 4社</p> <table border="1" data-bbox="520 694 1441 847"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社</td> <td>Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>②第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 3社  バンキングチャンネルソリューションズ(株)、  (株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング 他</p> <p>(清算により減少した会社) …………… 1社  Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 1社</p> <table border="1" data-bbox="520 1190 1441 1343"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通テレコムネットワークス(株) の連結子会社1社</td> <td>富士通テレコムネットワークス(株) に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>③第3四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 1社  Fujitsu North America Holdings, Inc.</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …………… 4社  富士通オートメーション(株) 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 2社</p> <table border="1" data-bbox="520 1620 1441 1786"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エフ・エフ・シー・システムズ</td> <td>(株)富士通アドバンストエンジニアリング (株)エフ・エフ・シーが平成20年10月に 商号変更)に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 482社</p>	(旧)	(新)	Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社	Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併	(旧)	(新)	富士通テレコムネットワークス(株) の連結子会社1社	富士通テレコムネットワークス(株) に吸収合併	(旧)	(新)	(株)エフ・エフ・シー・システムズ	(株)富士通アドバンストエンジニアリング (株)エフ・エフ・シーが平成20年10月に 商号変更)に吸収合併
(旧)	(新)												
Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社	Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併												
(旧)	(新)												
富士通テレコムネットワークス(株) の連結子会社1社	富士通テレコムネットワークス(株) に吸収合併												
(旧)	(新)												
(株)エフ・エフ・シー・システムズ	(株)富士通アドバンストエンジニアリング (株)エフ・エフ・シーが平成20年10月に 商号変更)に吸収合併												

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)																
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結累計期間の持分法適用会社の異動は、減少2社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間 ㈱エフ・エフ・シー 他1社</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>																
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当社は、平成15年度に特例有限会社による特別目的会社を利用し、不動産の流動化を実施いたしました。土地及び建物について信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡しました。また、特別目的会社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資しました。</p> <p>平成20年12月に、当社は、特別目的会社から土地及び建物に係る信託受益権を取得し、当該特別目的会社との匿名組合契約を解約いたしました。</p> <p>当第3四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="513 797 1439 1043"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額又は 第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得した不動産</td> <td>25,745</td> <td>分配益</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>匿名組合未収分配金等</td> <td>7,887</td> <td>解散分配益</td> <td>4,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分配益及び解散分配益は、「営業外収益」の「受取配当金」として計上しております。</p>				主な取引の金額又は 第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額 (百万円)	取得した不動産	25,745	分配益	727	匿名組合未収分配金等	7,887	解散分配益	4,559
	主な取引の金額又は 第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益															
		項目	金額 (百万円)														
取得した不動産	25,745	分配益	727														
匿名組合未収分配金等	7,887	解散分配益	4,559														

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>上記実務対応報告の適用に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用済でしたが、第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については進行基準を適用してはりましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用してはりました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。</p> <p>上記会計基準及び適用指針の適用に伴う、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる将来の損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当連結会計年度より表示しております。なお、前連結会計年度においては、当該損失見込額(6,135百万円)を主に「流動負債」の「その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,971,896百万円	1,948,691百万円
2. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	20,757百万円	24,271百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FDK㈱の銀行借入金 13,300</li> <li>・従業員の住宅ローン 4,672</li> <li>・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 2,500</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FDK㈱の銀行借入金 13,300</li> <li>・従業員の住宅ローン 5,582</li> <li>・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 5,000</li> </ul>
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)									
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<p>従業員給料手当 241,590百万円</p> <p>研究開発費 193,780</p>									
※2. 投資有価証券売却益	主に㈱横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。									
※3. 減損損失	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品事業製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td>長野県中野市等</td> </tr> <tr> <td>HDD用ヘッド製造開発設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td>長野県長野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、主にHDD用ヘッドの製造開発についての事業終息の決定に伴い将来の使用見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,343百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置3,203百万円、建物及び構築物972百万円、工具、器具及び備品882百万円、その他286百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	電子部品事業製造設備	機械及び装置等	長野県中野市等	HDD用ヘッド製造開発設備	機械及び装置等	長野県長野市等
用途	種類	場所								
電子部品事業製造設備	機械及び装置等	長野県中野市等								
HDD用ヘッド製造開発設備	機械及び装置等	長野県長野市等								
※4. 投資有価証券評価損	<p>米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。</p> <p>なお、第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「投資有価証券評価損」(第2四半期連結累計期間 2,317百万円)は、金額的重要性が高まったため、当第3四半期連結累計期間より「特別損失」の「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>									

摘要	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)						
※5. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">74,730百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,598</td> </tr> </table>	従業員給料手当	74,730百万円	研究開発費	60,598		
従業員給料手当	74,730百万円						
研究開発費	60,598						
※6. 減損損失	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HDD用ヘッド製造開発設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td>長野県長野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、主にHDD用ヘッドの製造開発についての事業終息の決定に伴い将来の使用見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,343百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置3,203百万円、建物及び構築物972百万円、工具、器具及び備品882百万円、その他286百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	HDD用ヘッド製造開発設備	機械及び装置等	長野県長野市等
用途	種類	場所					
HDD用ヘッド製造開発設備	機械及び装置等	長野県長野市等					
※7. 投資有価証券評価損	米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">302,881百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">188,694</td> </tr> <tr> <td>満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">△9,744</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,831</td> </tr> </table>	現金及び預金	302,881百万円	有価証券	188,694	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△9,744	現金及び現金同等物	481,831
現金及び預金	302,881百万円								
有価証券	188,694								
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△9,744								
現金及び現金同等物	481,831								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,795千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 26百万円(連結子会社 26百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	10,345	5円	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	10,336	5円	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

平成20年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間に剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,345百万円減少しております。また、平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間に剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,336百万円減少しております。

(2) 海外連結子会社の国際財務報告基準(IFRS)適用

当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等でIFRSを適用済でしたが、第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

(3) 連結子会社の増加

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1. 連結の範囲に関する事項の変更)に記載のとおり、主に(株)PFU、(株)富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー(株)の非連結子会社を第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が7,027百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,719	182,106	128,602	78,470	1,053,897	—	1,053,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,421	23,845	10,885	26,788	81,939	△81,939	—
計	685,140	205,951	139,487	105,258	1,135,836	△81,939	1,053,897
営業利益又は営業損失(△)	20,228	△11,508	△21,148	398	△12,030	△13,151	△25,181

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,754	643,528	454,366	271,031	3,507,679	—	3,507,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,307	83,871	36,104	94,897	286,179	△286,179	—
計	2,210,061	727,399	490,470	365,928	3,793,858	△286,179	3,507,679
営業利益又は営業損失(△)	77,606	△2,622	△28,461	8,192	54,715	△41,354	13,361

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

- (1) テクノロジーソリューション……システムインテグレーション(システム構築)、コンサルティング、専用端末装置(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(情報システムの一括運用管理)、ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション……パソコン、携帯電話、HDD(ハードディスクドライブ)、光送受信モジュール
- (3) デバイスソリューション……LSI(ロジック、システムメモリ)、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)、機構部品(リレー、コネクタ等)
- (4) その他……オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(4. 会計処理基準に関する事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)、(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更))に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	760,492	133,371	78,015	82,019	1,053,897	—	1,053,897
(2) セグメント間の内部売上高	98,199	1,632	4,047	70,419	174,297	△174,297	—
計	858,691	135,003	82,062	152,438	1,228,194	△174,297	1,053,897
営業利益又は営業損失（△）	△17,301	1,396	△439	3,190	△13,154	△12,027	△25,181

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,453,438	466,125	279,843	308,273	3,507,679	—	3,507,679
(2) セグメント間の内部売上高	355,510	6,663	14,459	242,987	619,619	△619,619	—
計	2,808,948	472,788	294,302	551,260	4,127,298	△619,619	3,507,679
営業利益又は営業損失（△）	44,754	1,638	1,021	8,310	55,723	△42,362	13,361

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（4. 会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	146,853	84,799	99,196	330,848
II 連結売上高（百万円）				1,053,897
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	8.0	9.4	31.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	510,483	316,837	374,244	1,201,564
II 連結売上高（百万円）				3,507,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	9.0	10.7	34.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（4. 会計処理基準に関する事項の変更（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	61,263	136,359	75,096
(2) 債券他	16,066	15,060	△1,006
合計	77,329	151,419	74,090

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 通貨関連

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	47,845	22,913	14,417	△841
	その他	16,872	3,351	14,770	2,153
	売建				
	米ドル	11,088	5,030	5,043	△1,553
	その他	3,009	1,259	3,328	△322
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	1,731 (20)	— (—)	— 24	— 4
	売建				
	ドルコール	1,731 (20)	— (—)	— 9	— 11
	スワップ取引				
	受取ポンド・支払ユーロ	2,863	—	△319	△319
	受取ポンド・支払米ドル他	6,602	—	△127	△127
	受取ユーロ・支払ポンド	14,743	—	1,158	1,158
	受取円・支払ポンド	22,804	—	3,518	3,518
受取米ドル他・支払ポンド	1,266	—	78	78	
合計					3,760

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3. 契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	392.20	458.31

2. 1株当たり四半期純利益(△純損失)金額

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△純損失)金額(円)	△17.47	△19.71

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(△純損失)(百万円)	△36,120	△40,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失)(百万円)	△36,120	△40,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,068,009	2,067,266

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

Siemens AGからのFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式買取

当社は、平成21年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (以下、富士通シーメンスコンピュータズ)の株式の買取に係る契約を、平成20年11月3日に、Siemens AG (以下、シーメンス)と締結いたしました。これに伴い、富士通シーメンスコンピュータズは、株式買取日をもって、当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。株式の買取に係る契約の内容は以下のとおりです。

1. 株式取得の時期及び方法

- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| (1) 株式取得の時期 | 平成21年4月1日(予定)       |
| (2) 株式取得の方法 | シーメンス保有株式の買取による株式取得 |

2. 対象会社の規模・業績

- |        |            |
|--------|------------|
| ・資本金   | 272百万ユーロ   |
| ・総資産   | 3,272百万ユーロ |
| ・売上高   | 6,614百万ユーロ |
| ・当期純利益 | 69百万ユーロ    |

(注)平成19年4月1日から平成20年3月31日までの決算期におけるオランダ会計基準に基づく決算値

3. 取得価額及び取得後の持分比率

- |              |           |
|--------------|-----------|
| (1) 取得価額     | 約450百万ユーロ |
| (2) 取得後の持分比率 |           |
| 取得前          | 50%       |
| 取得後          | 100%      |

4. 支払資金の調達方法

自己資金(予定)